

運用報告書

第4期

(決算日 2007年11月30日)

計算期間

(2006年12月1日から2007年11月30日まで)



受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン」は、去る11月30日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	<p>「フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個別企業分析により、成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ● 個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ● ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ● 株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ● 資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合もあります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年11月30日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

〈当運用報告書の記載内容に関するお問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 営業推進部

電話番号：03-4560-6391

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

Fidelity Japan Growth Open

フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン

フィデリティ投信株式会社

東京都港区虎ノ門4丁目3番1号

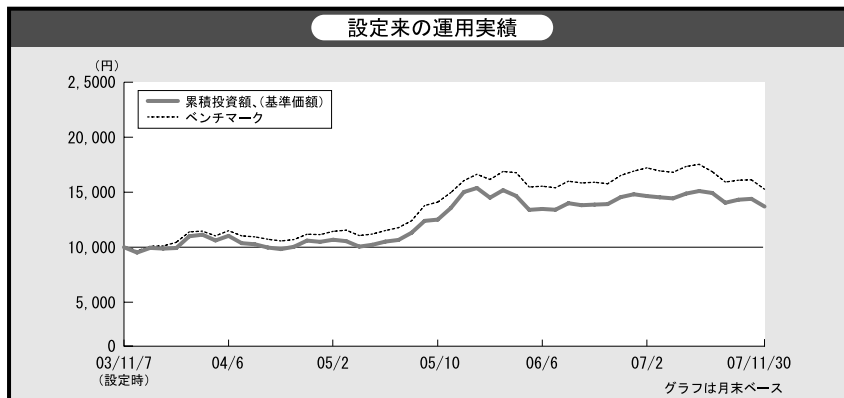
城山トラストタワー

<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

パフォーマンス

ファンドの過去のパフォーマンスについては、色々な種類の評価方法がありますが、ここでは「設定来の運用

実績」と「投資期間毎の累積リターン(税引前の収益分配金を再投資したもの)」についてご説明します。



ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

※ベンチマークは、ファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

設定来の運用実績

上記のチャートは、ファンド設定時に10,000円で投資したと仮定した場合の推移を示しています。フィデリティ・ジャパン・グロース・オープンに設定時の10,000円で投資し、収益分配金が出た場合は、そのすべてを再投資にまわします。その結果、グラフは2007年11月30日にお客さまの累積投資額が13,852円になったことを表します。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

累積リターン

	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	8.13%	1.63%	38.00%	38.52%
ベンチマーク	12.22%	3.24%	44.45%	54.91%

累積リターンとは、ある一定期間のファンドの成績をパーセンテージで示したもので、分配金を再投資することにより算出しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。ここでファンドのリターンを当ファンドのベンチマークであるTOPIX(配当金込)と比較することができます。

当期の市場環境

当期(2006年12月1日～2007年11月30日)における日本株市場は、TOPIX(配当金込)で 3.2%、日経平均株価で 3.6%の下落となりました。

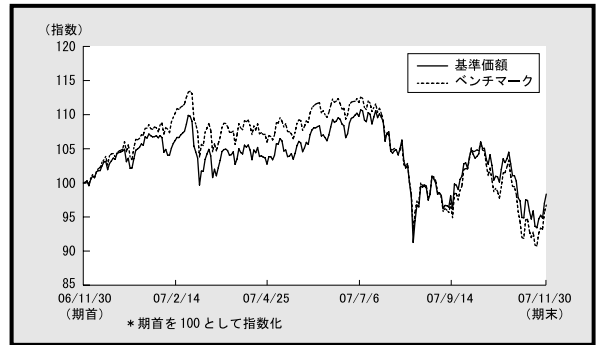
当期は、急上昇した11月末の流れを受け継いで堅調に推移して始まりました。日銀の早期利上げ観測の後退を契機とした円安進行に、相次ぐM&A(企業の合併・買収)や業務提携の発表に伴う業界再編期待も加わってTOPIXは続伸、2月下旬には約15年3ヶ月ぶりとなる1,800ポイントを回復しました。しかし、その直後に中国株の急落に端を発した世界的な株安連鎖の余波を受けてTOPIXは調整を強いられることとなり、以降は上値の重い展開が続きました。米国市場が最高値更新を続けるとTOPIXも徐々に下値を切り上げ、再び1,800ポイントの水準に迫る場面もありましたが、7月下旬に入り米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題をきっかけに、米国の実体経済への影響や信用収縮に対する懸念が広がると、世界同時株安となって急落しました。8月に入って同問題の影響が欧州にまで飛び火すると、円キャリー(円借り)取引の解消を背景とした急速な円高にも追い討ちをかけられたTOPIXは連日年初来安値を更新し、8月17日には前日比5.6%の大幅安となりました。しかし、同日FRB(米連邦準備制度理事会)が公定歩合を引き下げたことから、米国株に続き日本株もようやく反発へと転じ、更に政策金利であるFFレートも大幅に引き下げされると投資家心理も徐々に改善し、10月初めにはTOPIXが8月上旬の水準まで戻す場面もありました。ただ引き続き投資家の警戒感は根強く、11月に入って海外金融機関におけるサブプライムローン関連損失の拡大懸念が広がると日米株市場共に下落基調に転じ、米景気の先行き不透明感から急速に進行した円高ドル安も重なって、TOPIXは再度年初来安値を更新しました。期末近く、アブダビ投資庁による米シティグループへの出資報道が伝わると米株ともども日本株も反騰し、TOPIXは1,500ポイントの水準をようやく回復して期末を迎えました。

セクター別では、業績好調の任天堂が大きく貢献したその他製品や市況の回復が好感された海運業などの業種が大きく上昇しました。一方、貸倒れや過払い金返還に備えた損失引当金の積み増しが続くその他金融業や、利ざや改善の遅れやサブプライムローン問題に関する損失計上が嫌気された銀行業などの業種が軟調に推移しました。

受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・ジャパン・グロース・オープンにご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第4期(2006年12月1日～2007年11月30日)決算を迎えましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
14,082円 (2006/11/30)	15,589円 (2007/7/9)	12,855円 (2007/8/17)	13,852円 (2007/11/30)

運用経過

当期中、ファンドの累積リターンは 1.63%と、ベンチマークであるTOPIX(配当金込)の 3.24%を上回りました。

ベンチマークに対しパフォーマンスが上回った主な要因は以下の通りです。(当ファンドでは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。以下は、フィデリティ・日本成長株・マザーファンドの運用経過について記載しています。)

- ・個別銘柄選択では、任天堂、ダイキン工業の組入比率をベンチマークに比べて高めに維持したことなどがプラスに寄与しました。任天堂は、携帯型ゲーム機の「ニンテンドーDS」や据え置き型ゲーム機「Wii」などを牽引役とした業績拡大が今後も続くとの見方から、株価は上昇基調で推移しました。ダイキン工業は、主力である空調・冷凍機事業の売上が欧州や中国で大きく伸張していることを背景に、株価は相場高値を更新する展開となりました。また、本業収益拡大の遅れが嫌気されたことに加え、サブプライムローン問題の影響が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて、その組入比率をベンチマークに比べて低めに維持したことなどもプラスに寄与しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが好調だったその他製品、鉄鋼、卸売業の組み入れ比率をベンチマークと比べて高めに維持していたことなどがプラスに寄与しました。

一方で主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、横河電機、カシオ計算機、東京精密の組入比率がベンチマークに比べて高めだったことなどがマイナスに寄与しました。横河電機は、半導体用テストの低迷など計測事業の不振から、2007年3月期の営業利益が会社計画比未達となり、更に11月には2008年3月期の業績予想も下方修正されたことから、株価は軟調な推移を強いられました。カシオ計算機は、開発費用など先行投資負担が膨らむ携帯電話事業が足を引っ張り2007年3月期業績が会社計画未達と

なったことに加え、2008年3月期の業績予想もその後減収減益に下方修正されたことを受け、株価が大きく下落しました。東京精密は、主力製品である半導体製造装置の受注低迷が嫌気され期初より株価の軟調な推移が続いていましたが、9月に会社側の2008年3月期業績予想が減収減益に修正されたことを受け、株価は一段安となりました。

- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが軟調だったその他金融業の組入比率をベンチマークと比べて高めに維持していたことなどがマイナスに寄与しました。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器の比率が約19%と最も大きな比率を占めております。次いで、輸送用機器、小売業、機械、卸売業の割合が高くなっています。業種構成をベンチマークと比べた場合には、電気機器、小売業、精密機器、非鉄金属、機械などの組入比率が高めに、銀行業、電気・ガス業、保険業、陸運業、不動産業などの組入比率が低めになっています。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

今後の市場見通し及び投資方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

サブプライムローン問題を契機とした夏場以降の調整局面からなかなか脱することの出来ない株式市場ですが、金融当局の政策対応が下支え要因となる一方で、实体经济における悪材料も様々な形で表面化しつつあり、まだ先行き予断を許さない状況にあります。金融機関が受ける打撃や信用収縮の収束状況、また米国景気の減速度合いと世界経済に与える影響などにつき、引き続き慎重に見守っていく必要性があります。最終的には企業業績の今後が焦点となるわけですが、新興国需要が牽引する拡大基調は依然として維持されており、いずれ株式市場もそれを織り込んで落ち着きを取り戻すものと思われます。既に9月中間決算が出揃ったところであります

が、日本経済新聞社の集計によれば、全国上場企業(3月期決算企業のみ、除く新興3市場および金融)の上半期連結業績は8.4%増収、10.9%経常増益となりました。2007年度通期予想は6.0%増収、5.9%増益となっていますが、この会社予想には上方修正余地が残されているかと思われます。

株式市場の状況は刻々と変化していきませんが、コーポレート・ガバナンスの変化に端を発した日本企業のおくなく収益追求と株主重視の経営姿勢には何ら変化は生じておらず、その速度を速めたり緩めたりしながらも着実に進行しています。先の株主総会で顕在化した株主重視の流れに逆行するかも見える経営の方向性を懸念する向きもありますが、M & A(企業の合併・買収)に対する経営陣の意識の高まりは、買収防衛策導入の一方で株主還元の高まりも同時にもたらしめていることは事実です。このような企業経営の方向性に変化が生じない限り、株式市場に対しては中期的に強気な見方を続けていて良いと見ており、今後とも短期的な相場の変動に惑わされることなく、株式市場の根底に流れる大きなトレンドをとらえていくべきであると考えています。

去る2007年3月1日より、当ファンドにおいては運用体制をマルチ・マネージャー方式に移行させました。フィデリティの複数の日本株ポートフォリオ・マネージャーが、それぞれのスタイルを生かしながら運用に参画する体制となりましたが、ポートフォリオ全体としては成長株スタイルを保持しつつより効率的に運用成果を上げられるように、運用者の組み合わせを工夫しております。個別銘柄選択のベースとなる投資アイデアの多様化と同時に、運用成果の安定性と更なる向上を目指すことが可能であると考えております。約9ヶ月間が経過したこれまでのところは、概ね意図した通りの運用成果が得られていると判断しており、今後とも従来通りの基本的な運用方針を維持していく所存です。

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益成長をできるだけ正確に予想し、様々な観点からバリュエーションを精査、株価が割安であると判断される銘柄に投資することが重要であるとフィデリティでは考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、すべてのポートフォリオ・マネージャーが共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹

底させるなかで、全員が一丸となってファンドの運用に専心していく所存です。ボトム・アップ・リサーチによって中長期的な成長を実現できる企業を発掘し、積極的な投資で運用成果の向上を追求していく、フィデリティ・日本成長株・ファンドへの皆さまのご理解とご支持をこれからも宜しくお願い申し上げます。

2007年11月30日

銘柄選択のポイント

主な銘柄選択のポイントは以下の通りです。

- ・高い競争優位性によって収益やキャッシュフローの成長を実現できる
- ・経営者が株主利益の拡大を経営目標に掲げている
- ・将来的な企業価値や同業他社に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある

分配金

毎決算時(原則毎年11月30日。同日が休日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。当期につきましては、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。

ポートフォリオの概略 (マザーファンド・ベース)

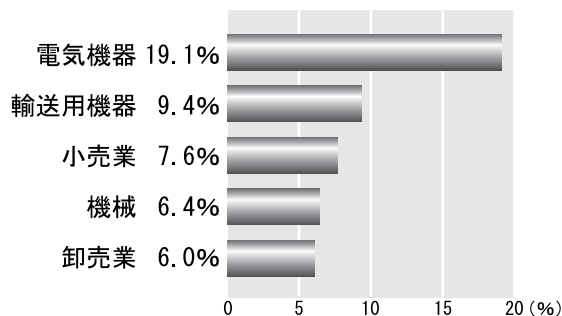
(2007年11月30日現在)

【組入上位10銘柄】

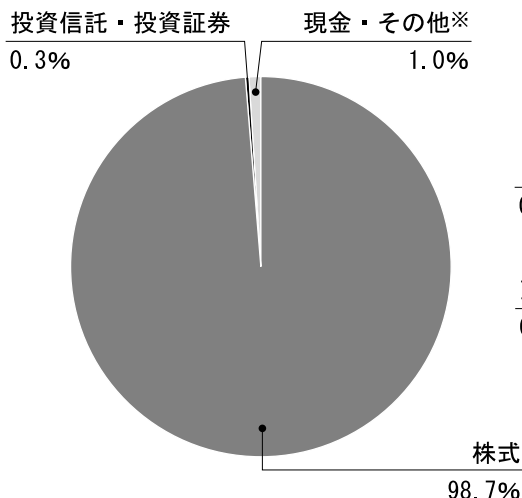
順位	銘柄	業種	比率
1	三菱電機	電気機器	4.0%
2	ダイキン工業	機械	3.7%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	スズキ	輸送用機器	2.5%
5	第一三共	医薬品	2.3%
6	ヤマダ電機	小売業	2.3%
7	住友金属鉱山	非鉄金属	2.2%
8	キヤノン	電気機器	2.1%
9	三菱商事	卸売業	2.1%
10	三井物産	卸売業	2.1%

上位10銘柄合計：26.4%

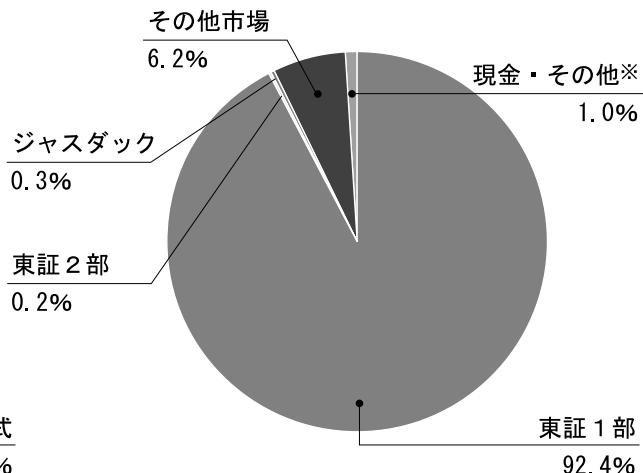
【組入上位5業種】



【資産別組入状況】



【市場別組入状況】



ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(組入比率:0.5%)に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*) 当頁のグラフ、表にある比率は、フィデリティ・日本成長株・マザーファンドの純資産総額に対する割合です。また、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。なお、表示桁数未満の処理方法の違いから他頁の比率と異なる場合があります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	税込分配金	期中騰落率	円	期中騰落率			
(設定日) 2003年11月7日	円 10,000	円 -	% -	円 1,170.12	% -	% -	% -	百万円 352
1期(2004年11月30日)	10,038	0	0.4	1,254.84	7.2	96.5	-	2,417
2期(2005年11月30日)	13,709	0	36.6	1,775.45	41.5	97.9	-	4,991
3期(2006年11月30日)	14,082	0	2.7	1,873.26	5.5	98.5	-	4,259
4期(2007年11月30日)	13,852	0	1.6	1,812.64	3.2	98.9	-	2,926

(注1) ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

(注2) (設定日)ベンチマークはファンド設定日前日(2003年11月6日)の値です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注5) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2006年11月30日	円 14,082	% -	円 1,873.26	% -	% 98.5	% -
12月末	14,741	4.7	1,965.45	4.9	99.6	-
2007年1月1日	15,013	6.6	2,013.31	7.5	97.9	-
2月末	14,844	5.4	2,049.66	9.4	95.9	-
3月末	14,723	4.6	2,015.42	7.6	96.2	-
4月末	14,625	3.9	2,000.60	6.8	97.9	-
5月末	15,078	7.1	2,064.97	10.2	97.9	-
6月末	15,320	8.8	2,088.42	11.5	98.3	-
7月末	15,136	7.5	2,007.64	7.2	98.6	-
8月末	14,210	0.9	1,892.68	1.0	97.2	-
9月末	14,497	2.9	1,912.45	2.1	97.8	-
10月末	14,580	3.5	1,916.93	2.3	97.0	-
(期末) 2007年11月30日	円 13,852	% 1.6	円 1,812.64	% 3.2	% 98.9	% -

(注) 騰落率は期首比です。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	235円 (112) (107) (15)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	31 (30) (1)
(c) 保 管 費 用 等	-
(d) そ の 他 の 諸 費 用	15
合 計	280

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 = 期中の平均受益権口数 × 平均委託手数料

(c) 保 管 費 用 等 = 期中の平均受益権口数 × 平均保管費用等

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。また、投資信託振替制度に係る手数料および費用、有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用、目論見書の作成、印刷および交付に係る費用、投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2006年12月1日から2007年11月30日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	1,175.967 千口	2,206 千円	751,208.651 千口	1,410,274 千円

(注) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,031,248,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	935,409,870千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	3.24

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2006年12月1日から2007年11月30日まで）

(1) フィデリティ・日本成長株・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
株 式	百万円 1,458,591	百万円 -	% -	百万円 1,572,657	百万円 -	% -
投 資 信 託 受 益 証 券	166,571	166,571	100.0	174,142	174,142	100.0
投 資 証 券	20,589	-	-	18,460	-	-

(注) 平均保有割合0.4%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,494千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B)/(A)	-

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項（旧法 第15条第2項第1号）に規定される利害関係人であり、当期におけるファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細 (2007年11月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	2,397,154.624	1,647,121.940	2,932,041

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2007年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	2,932,041	99.1
コール・ローン等、その他	27,387	0.9
投資信託財産総額	2,959,429	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2007年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,959,429,628
コール・ローン等	27,387,863
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(評価額)	2,932,041,765
(B) 負 債	33,110,773
未払解約金	5,672,949
未払信託報酬	25,901,181
その他未払費用	1,536,643
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,926,318,855
元 本	2,112,511,729
次 期 繰 越 損 益 金	813,807,126
(D) 受 益 権 総 口 数	2,112,511,729口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,852円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	3,024,542,104円
期中追加設定元本額	16,840,674円
期中一部解約元本額	928,871,049円

(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,692,858円
委託者報酬	24,208,323円

損益の状況

当期 (自2006年12月1日 至2007年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,649,516
売 買 損 益	78,099,102
売 買 損 益	66,449,586
(B) 信 託 報 酬 等	60,927,247
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	49,277,731
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	419,354,541
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	443,730,316
(配当等相当額)	(139,132,042)
(売買損益相当額)	(304,598,274)
(F) 計 (C + D + E)	813,807,126
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	813,807,126
追 加 信 託 差 損 益 金	443,730,316
(配当等相当額)	(139,132,042)
(売買損益相当額)	(304,598,274)
分 配 準 備 積 立 金	419,354,541
繰 越 損 益 金	49,277,731

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	3,753,395円
委託者報酬	53,674,799円

(注5) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(394,452,585円)及び分配準備積立金(419,354,541円)より分配対象収益は813,807,126円(1口当たり0.3852円)ですが、分配は行っておりません。

<みなさまへのお知らせ>

- ・社債等の振替に関する法律に基づく投資信託振替制度への移行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・金融商品取引法の施行および関係法令の改正等に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド 運用報告書

《第6期》

決算日 2007年11月30日

(計算期間：2006年12月1日から2007年11月30日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</p> <p>個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</p> <p>ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</p> <p>株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合もあります。</p>
主要運用対象	<p>わが国の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>

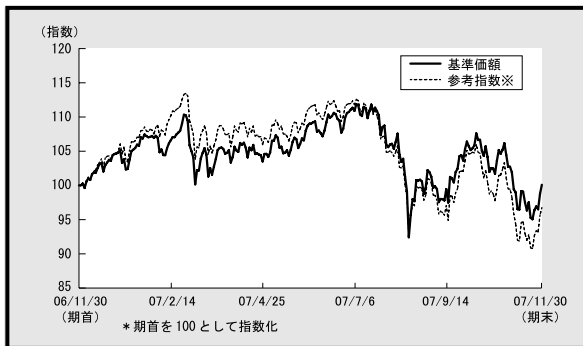
当期の市場環境

2 頁をご参照ください。

運用経過

3 頁をご参照ください。

基準価額の推移



※参考指数として、TOPIX (配当金込) を記載しています。

今後の市場見通し及び投資方針

3 ~ 4 頁をご参照ください。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
17,783円 (2006/11/30)	19,892円 (2007/7/9)	16,437円 (2007/8/17)	17,801円 (2007/11/30)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準 価 額		TOPIX(配当金込)		株式組入 比率等	株 式 先物比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2 期 (2003年12月 1 日)	11,698	30.3	1,153.19	16.2	96.0	-	475,292
3 期 (2004年11月30日)	12,261	4.8	1,254.84	8.8	96.5	-	643,368
4 期 (2005年11月30日)	17,029	38.9	1,775.45	41.5	97.9	-	868,725
5 期 (2006年11月30日)	17,783	4.4	1,873.26	5.5	98.4	-	990,249
6 期 (2007年11月30日)	17,801	0.1	1,812.64	3.2	98.7	-	867,739

参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。なお、(設定日)のTOPIX(配当金込)はファンド設定日前日(2001年10月11日)の値です。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当金込)		株式組入 比率等	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2006年11月30日	17,783	-	1,873.26	-	98.4	-
12月末	18,639	4.8	1,965.45	4.9	99.2	-
2007年 1 月末	19,014	6.9	2,013.31	7.5	97.7	-
2 月末	18,828	5.9	2,049.66	9.4	95.3	-
3 月末	18,701	5.2	2,015.42	7.6	96.2	-
4 月末	18,602	4.6	2,000.60	6.8	97.1	-
5 月末	19,207	8.0	2,064.97	10.2	97.9	-
6 月末	19,540	9.9	2,088.42	11.5	98.3	-
7 月末	19,337	8.7	2,007.64	7.2	98.5	-
8 月末	18,180	2.2	1,892.68	1.0	97.2	-
9 月末	18,570	4.4	1,912.45	2.1	97.8	-
10月末	18,704	5.2	1,916.93	2.3	97.0	-
(期 末)						
2007年11月30日	17,801	0.1	1,812.64	3.2	98.7	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 受 益 証 券) (投 資 証 券)	40円 (39) (-) (1)
(b) 保 管 費 用 等	-
(c) そ の 他 の 諸 費 用	-
合 計	40

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売 買 委 託 手 数 料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 保 管 費 用 等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) (c)その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況(2006年12月1日から2007年11月30日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	698,801.446 (3,514.348)	1,458,591,519 (-)	685,599.991	1,572,657,042

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数または口数	金 額	単位数または口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	166,117,962.798	166,571,000	173,648,098.363	174,142,000
日本アコモデーションファンド投資法人	0.245	230,033	0.245	206,069
日本コマース投資法人	1.21	766,489	1.21	719,797
森ヒルズリート投資法人	0.47	523,784	0.47	479,142
日本ビルファンド投資法人	0.171	303,772	0.171	291,915
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.116	158,230	0.116	162,436
日本リテールファンド投資法人	1.025	1,132,498	1.025	1,212,078
オリックス不動産投資法人	3.887	3,775,884	3.887	3,788,103
日本プライムリアルティ投資法人	0.221	100,423	0.221	100,796
野村不動産オフィスファンド投資法人	2.547	3,037,701	2.547	3,682,009
ユナイテッドアーバン投資法人	0.485	439,941	0.485	464,432
東京グロースリート投資法人	0.375	164,284	0.375	149,054
イーアセット投資法人	0.445	305,212	0.445	203,504
D A オフィス投資法人	7.051	5,826,773	3.608	3,103,414
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	1.62	1,158,855	1.62	978,518
ジャパンエクセレント投資法人	2.419	2,665,673	2.419	2,919,623

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,031,248,561千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	935,409,870千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	3.24

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	242.854	48,646,100	200,310	任天堂	3,192.3	133,485,449	41,814
三菱電機	28,756	36,824,653	1,280	みずほフィナンシャルグループ	96.136	72,427,352	753,384
トヨタ自動車	4,836.8	36,034,422	7,450	三井住友フィナンシャルグループ	46.323	49,606,268	1,070,877
みずほフィナンシャルグループ	38.426	32,095,607	835,257	トヨタ自動車	6,036.5	42,734,451	7,079
三井住友フィナンシャルグループ	30.85	31,215,806	1,011,857	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	196.751	38,163,552	193,968
ダイキン工業	5,987.6	27,852,316	4,651	三菱地所	9,537	34,565,067	3,624
武田薬品工業	3,117.9	24,255,979	7,779	キヤノン	4,435.8	27,502,187	6,200
スズキ	7,374.9	24,117,790	3,270	住友金属工業	43,215	26,103,348	604
三菱商事	7,787.7	23,361,124	2,999	ジェイ エフ イー ホールディングス	3,604.1	25,313,025	7,023
野村ホールディングス	9,888.6	22,669,071	2,292	横河電機	13,781	24,168,160	1,753

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2006年12月1日から2007年11月30日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,458,591	-	-	1,572,657	-	-
投資信託受益証券	166,571	166,571	100.0	174,142	174,142	100.0
投資証券	20,589	-	-	18,460	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,052,255千円
うち利害関係人への支払額(B)	-
(B)/(A)	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項(旧法 第15条第2項第1号)に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細 (2007年11月30日現在)

下記は、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(487,460,315.807千口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.9%)			
三井松島産業	-	1,280	358,400
国際石油開発帝石ホールディングス	17,654	10,869	12,281,970
石油資源開発	-	387.2	3,372,512
建設業 (0.1%)			
ミサワホーム	849.3	418.8	255,049
パナホーム	-	536	405,216
大和ハウス工業	4,780	-	-
積水ハウス	2,575	255	361,080
食料品 (3.3%)			
日清製粉グループ本社	-	302	331,294
山崎製パン	-	2,789	3,148,781
日本ハム	-	451	491,139
麒麟ホールディングス	-	7,744	13,544,256
ダイドードリンコ	-	293	1,300,920
味の素	-	3,375	4,104,000
アリアケジャパン	-	211	463,145
東洋水産	-	1,731	3,609,135
日清食品	2,138.4	-	-
日本たばこ産業	14,544	1.91	1,199,480
繊維製品 (0.7%)			
東レ	-	5,929	5,312,384
三菱レイヨン	4,627	-	-
ワコールホールディングス	-	179	255,612
オンワードホールディングス	-	340	409,020
パルプ・紙 (0.6%)			
日本製紙グループ本社	-	4,354	1,410,696
レンゴー	-	4,092	3,379,992
化学 (5.4%)			
クラレ	3,171	798.5	1,089,154
昭和電工	-	161	61,502
住友化学	-	4,721	4,456,624
石原産業	-	934	165,318
信越化学工業	1,283.1	-	-
日本パーカライズング	-	143	226,655
カネカ	-	412	377,392
J S R	4,408.3	-	-
東京応化工業	-	912.5	2,276,687
日本合成化学工業	2,390	486	312,498
住友ベークライト	-	3,529	2,516,177
積水化学工業	-	3,133	2,374,814
宇部興産	9,611	6,460	2,603,380
日立化成工業	1,099	591.4	1,549,468
A D E K A	-	2,358.9	2,766,989
花王	-	421	1,414,560
関西ペイント	4,064	-	-
大日本インキ化学工業	-	248	137,888
富士フイルムホールディングス	1,307.5	3,040.7	14,899,430
資生堂	-	2,843	7,548,165

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マンダム	-	77.9	228,636
ミルボン	-	119.7	385,434
小林製薬	-	91.9	364,843
日東電工	768.1	-	-
ユニ・チャーム	1,817.9	77.8	558,604
医薬品 (5.0%)			
協和醗酵工業	-	2,395	3,005,725
武田薬品工業	1,730.2	2,251.9	15,988,490
塩野義製薬	2,449	-	-
田辺三菱製薬	-	1,961	2,094,348
中外製薬	2,650.6	-	-
小野薬品工業	-	219.6	1,245,132
沢井製薬	-	76.1	331,035
第一三共	2,607.5	5,809.1	20,157,577
石油・石炭製品 (0.3%)			
新日本石油	7,501	2,041	1,869,556
A O C ホールディングス	-	443.2	792,441
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	-	360.4	762,246
ニッタ	-	123.9	304,174
ガラス・土石製品 (2.3%)			
旭硝子	-	1,019	1,569,260
日本電気硝子	1,942	2,685	4,969,935
日本カーボン	-	1,440	822,240
日本碍子	-	3,392	11,566,720
日本特殊陶業	-	354	693,132
鉄鋼 (1.7%)			
新日本製鐵	8,092	-	-
住友金属工業	28,294	1,095	534,360
ジェイ エフ イー ホールディングス	2,174.5	-	-
東京製鐵	1,926.4	-	-
日立金属	2,439	8,946	13,696,326
大平洋金属	-	229	257,854
非鉄金属 (3.9%)			
東邦亜鉛	-	631	480,822
住友金属鉱山	-	8,435	19,231,800
古河電気工業	28,156	-	-
住友電気工業	-	8,107.9	13,864,509
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	342.1	-	-
住生活グループ	-	399.2	710,176
長府製作所	-	15.6	28,204
リンナイ	-	2,510.6	9,540,280
SUMCO TECH X I V	-	290.4	1,632,048
機械 (6.5%)			
三浦工業	-	1,886.1	5,045,317
旭ダイヤモンド工業	-	437	361,836
ディスコ	-	249	1,625,970
島精機製作所	-	298.4	1,626,280

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ヒラノテクシード	-	190	255,930
S M C	-	35.4	453,828
住友重機械工業	-	1,215	1,450,710
クボタ	-	10,435	8,556,700
ダイキン工業	-	5,651.2	32,155,328
栗田工業	1,908.9	-	-
アルゼ	-	114.9	471,090
アマノ	-	1,888.7	2,447,755
マックス	-	200	258,400
新晃工業	-	240	237,600
T H K	3,045.3	-	-
キッツ	-	641	433,316
日立工機	-	167.8	303,718
三菱重工業	14,498	-	-
電気機器 (19.4%)			
イビデン	-	1,800.5	15,718,365
コニカミルタホールディングス	1,988.5	3,856	8,097,600
ブラザー工業	-	1,235.8	1,926,612
ミネベア	1,588	-	-
三菱電機	-	27,543	34,979,610
富士電機ホールディングス	-	3,263	1,334,567
オリジン電気	-	524	323,832
日本電産	4,685.2	2,065.8	17,187,456
富士通	-	4,743	3,685,311
エプソントヨコム	-	61	32,452
セイコーエプソン	-	392.2	964,812
アルバック	-	1,923.2	9,885,248
ソニー	-	123.3	741,033
N E C トーキン	4,179	-	-
古野電気	-	137.5	237,875
船井電機	-	814.6	3,828,620
横河電機	19,226.9	5,805.6	7,175,721
山武	-	3,888.7	12,171,631
日本光電工業	-	1,266.3	3,349,363
堀場製作所	873.9	-	-
キーエンス	-	23.7	610,512
シスメックス	500.8	-	-
スタンレー電気	-	4,021.9	10,939,568
カシオ計算機	1,857.7	5,280.9	7,451,349
ファナック	630.2	-	-
浜松ホトニクス	612.9	-	-
新光電気工業	-	219.7	529,477
村田製作所	619.6	-	-
松下電工	-	1,068	1,234,608
小糸製作所	-	1,058	1,584,884
キヤノン	5,737.7	3,124.4	18,152,764
リコー	-	1,645	3,438,050
M U T O Hホールディングス	-	681	373,869
輸送用機器 (9.5%)			
三井造船	-	328	165,312
日産自動車	-	3,767.2	4,765,508
トヨタ自動車	5,603.5	4,403.8	27,479,712
フタバ産業	-	90.6	272,706
アイシン精機	-	223.6	999,492
本田技研工業	5,522.7	1,222.3	4,595,848
スズキ	-	5,935	21,425,350

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
富士重工業	-	1,995	1,097,250
ショーワ	-	446.4	420,062
エクセディ	-	61.8	235,458
豊田合成	-	2,512.9	9,976,213
八千代工業	-	72.5	96,425
シマノ	3,100.3	2,308.4	9,649,112
精密機器 (4.9%)			
テルモ	4,123.2	478.1	2,686,922
島津製作所	-	8,712	9,583,200
東京精密	3,149.4	2,210.7	6,212,067
ニコン	-	3,253	11,222,850
オリンパス	-	83	376,820
タムロン	-	419.2	1,379,168
H O Y A	2,825.7	1,305.5	5,039,230
シチズンホールディングス	-	4,874.5	5,781,157
その他製品 (2.4%)			
パンダイナムコホールディングス	-	3,309.4	6,042,964
アシックス	-	562	896,952
任天堂	3,231.8	198.5	13,398,750
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	-	1,372.8	4,214,496
関西電力	-	364.3	1,038,255
東北電力	-	964.4	2,464,042
電源開発	-	240.4	964,004
東京瓦斯	-	2,281	1,259,112
陸運業 (1.2%)			
東日本旅客鉄道	14,169	10,621	9,750,078
日本梱包運輸倉庫	-	399	578,550
海運業 (1.2%)			
日本郵船	-	2,584	2,470,304
川崎汽船	9,498	3,901	5,129,815
飯野海運	5,111.9	2,097.6	2,689,123
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三井倉庫	3,368	-	-
住友倉庫	6,388	1,347	863,427
情報・通信業 (5.0%)			
新日鉄ソリューションズ	-	160.9	516,489
ソネットエンタテインメント	-	0,598	281,060
野村総合研究所	233.1	276.2	1,085,466
フジテレビジョン	-	2,746	497,026
オービック	125.19	58.47	1,234,301
トレンドマイクロ	815	-	-
日本オラル	-	72.5	362,500
シーエーシー	-	91.8	77,112
伊藤忠テクノソリューションズ	-	120.8	478,368
A C C E S S	14,071	-	-
ジュビターテレコム	-	4,576	409,552
ネットワンシステムズ	-	3,424	431,424
イベックス・グループ・ホールディングス	-	425.4	640,227
日本ユニシス	2,737.2	1,661.5	2,557,048
イー・アクセス	55,458	58.46	3,501,754
K D D I	-	1,087	854,382
光通信	-	450.9	1,528,551
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	21,938	68.041	11,907,175
N T Tデータ	4,354	-	-
コーエー	-	181	394,580

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス	-	1,290.7	4,543,264
カプコン	-	168.1	504,300
ジャステック	-	266.4	273,326
住商情報システム	-	149.9	269,070
富士ソフト	-	482.5	904,687
T I S	-	1,123.7	2,460,903
コナミ	1,533.3	-	-
ソフトバンク	-	2,701.6	6,875,572
卸売業(6.1%)			
伊藤忠食品	-	13.8	42,642
丸紅	-	894	755,430
三共生興	-	214.6	60,302
三井物産	13,974	7,142	18,069,260
住友商事	4,017.5	1,343	2,215,950
三菱商事	-	5,684	18,075,120
キャンマーケティングジャパン	-	210.9	477,688
東陽テクニカ	-	215	313,255
ミスミグループ本社	9,220.9	6,396.7	12,332,837
小売業(7.7%)			
ローソン	-	609.3	2,467,665
エービーシー・マート	1,567.1	1,598.5	3,940,302
ポイント	-	263.57	1,539,248
エディオン	2,884.9	-	-
ハニーズ	-	638.14	1,799,554
アルペン	-	193.5	365,328
J・フロント リテイリング	-	4,039	4,075,351
マツモトキヨシホールディングス	-	395.3	871,636
セブン&アイ・ホールディングス	-	603.7	1,675,267
カップ・クリエイト	-	19.65	44,016
良品計画	915.8	888.8	6,097,168
三城	-	178.8	261,942
メガネトップ	-	184.2	198,936
島忠	-	678.5	2,232,265
高島屋	-	4,041	5,536,170
バルコ	-	783.7	1,149,687
ダイエー	3,720.4	-	-
イオン	4,832.5	3,461	5,862,934
ユニー	2,626	-	-
ゼビオ	-	744.3	2,664,594
ヤマダ電機	754.58	1,527.42	19,566,250
吉野家ホールディングス	-	3,207	599,709
パロー	-	99.4	148,503
ファーストリテイリング	562.6	686.5	5,011,450
銀行業(3.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	1,365.7	1,487,247
三井住友フィナンシャルグループ	28,306	12,833	12,204,183
横浜銀行	-	3,922	3,376,842
東京都市銀行	670.3	506.4	2,005,344
広島銀行	4,392	-	-
住友信託銀行	13,005	4,209	3,868,071
みずほフィナンシャルグループ	65,469	7,759	4,616,605
山口フィナンシャルグループ	-	506	751,916
証券・商品先物取引業(1.8%)			
大和証券グループ本社	5,540	1,293	1,440,402
野村ホールディングス	-	5,388.9	10,713,133
新光証券	-	2,003	985,476

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
岡三ホールディングス	-	887	626,222	
松井証券	-	1,036.9	946,689	
カブドットコム証券	-	2,109	345,876	
スパークス・グループ	-	7,005	417,498	
保険業(0.2%)				
あいおい損害保険	4,411	-	-	
ミレアホールディングス	-	122.8	477,692	
T & Dホールディングス	1,212.8	184.3	1,181,363	
その他金融業(0.6%)				
日本証券金融	-	811.7	810,076	
日本アジア投資	-	1,031	687,677	
イオンクレジットサービス	2,812.9	-	-	
アコム	-	179.01	489,592	
ジャックス	5,275	1,831	538,314	
オリックス	330.95	-	-	
ジャフコ	-	237.9	987,285	
大阪証券取引所	-	3.3	1,927,200	
不動産業(1.3%)				
昭栄	-	707.3	1,203,117	
三井不動産	2,180	-	-	
三菱地所	7,093	-	-	
東京建物	-	1,740	2,265,480	
住友不動産	801	-	-	
東宝不動産	-	224.7	190,995	
レオパレス21	712.5	747.2	2,420,928	
空港施設	-	225	165,825	
ゴールドクレスト	-	88.23	363,507	
イオンモール	-	945.1	2,769,143	
サンシティ	-	2,604	135,147	
アルデプロ	-	15,436	495,495	
エヌ・ティ・ティ都市開発	3,209	-	-	
日本空港ビルデング	-	553.7	1,193,223	
サービス業(0.9%)				
総合警備保障	1,492.3	-	-	
ディー・エヌ・エー	-	0,649	504,273	
イオンファンタジー	645.1	-	-	
ラウンドワン	-	9,781	2,621,308	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	-	812.4	587,365	
インテリジェンス	-	1,036	263,144	
リゾートソリューション	-	371	161,385	
セコム	750.6	630.5	3,883,880	
合計	株数、金額	351,152,692	367,868,495	856,462,926
	銘柄数<比率>	96	234	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	単位数または口数	単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 11,544,167.69	千口 4,014,032.125	千口 4,034,905	千円 4,034,905
DAオフィス投資法人	-	3.443	2,582,250	2,582,250
合 計	口 数	11,544,167.69	4,014,035.568	6,617,155
	金 額			
	銘 柄 数 比 率	1	2	<0.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2007年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 856,462,926	% 96.4
投 資 信 託 受 益 証 券	4,034,905	0.5
投 資 証 券	2,582,250	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	24,927,059	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	888,007,141	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2007年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	888,007,141,082
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,938,621,302
株 式 (評 価 額)	856,462,926,550
投資信託受益証券 (評 価 額)	4,034,905,092
投 資 証 券 (評 価 額)	2,582,250,000
未 収 入 金	19,921,322,525
未 収 配 当 金	3,067,115,613
(B) 負 債	20,267,946,011
未 払 金	20,267,946,011
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	867,739,195,071
元 本	487,460,315,807
次 期 繰 越 損 益 金	380,278,879,264
(D) 受 益 権 総 口 数	487,460,315,807口
1万口当たり基準価額 (C / D)	17,801円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	556,851,964,092円
期中追加設定元本額	26,629,380,984円
期中一部解約元本額	96,021,029,269円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本成長株・ファンド	230,857,263,206円
フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン	1,647,121,940円
フィデリティ・日本成長株・ファンド (適格機関投資家専用)	3,307,062,240円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)	16,144,409,218円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	91,660,058,252円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	123,601,638,467円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4 (適格機関投資家専用)	552,777,880円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5 (適格機関投資家専用)	19,652,173,589円
フィデリティ・日本成長&小型VA (適格機関投資家専用)	37,811,015円

損益の状況

当期 (自2006年12月1日 至2007年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	12,528,862,095
受 取 配 当 金	12,519,657,341
そ の 他 収 益 金	9,204,754
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,241,103,453
売 買 益	159,019,497,026
売 買 損	162,260,600,479
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	9,287,758,642
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	433,397,791,075
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,066,104,942
(F) 解 約 差 損 益 金	85,472,775,395
(G) 計 (C + D + E + F)	380,278,879,264
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	380,278,879,264

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

< みなさまへのお知らせ >

・金融商品取引法の施行および関係法令の改正等に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。